



令和3年5月26日

大田区議会議長

塩野目 正 樹 様

オリンピック パラリンピック観光推進特別委員長

末 安 広 明

オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会中間報告書

本委員会に付託された調査事件につき、現在までの調査状況を下記のとおり報告する。

記

1 調査事件

- (1) スポーツ資源の活用による地域活性化について
- (2) 観光のまちづくりについて
- (3) 東京オリンピック・パラリンピックについて

2 中間報告

本委員会では、大田区総合体育館、大田スタジアム及び大森東水辺スポーツ広場をはじめとする「新スポーツ健康ゾーン」などのスポーツ資源のさらなる活用により、スポーツを自ら楽しむ人々のみならず、多くの観客や外国人を含めた観光客が集まることで地域の活性化を図っていくことを重要な視点と捉え、調査・研究を行ってきた。

令和2年は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）の開催や羽田空港の国際線発着枠の拡大に伴い、都内への来訪者の大幅な増加が予想されていたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大により、本区においても大会関連事業の見直しや簡素化が余儀なくされている。

本委員会としては、大会の開催に向けた国や都との連携体制や感染症拡大防止対策に注

視し、大会の成功に寄与する様々な取り組みについて調査・研究を行っている。

昨年5月に中間報告を行っているので、ここで、主に昨年6月以降に行った調査・研究結果について報告する。

(1) スポーツ資源の活用による地域活性化について

区は、平成30年3月に策定した「スポーツ推進計画（改定版）」において「スポーツで創る健康で豊かなくらしとまちの活力」を基本理念に掲げ、区の地域力を活かし、世界に誇れるユニバーサルなスポーツ環境を構築し、「誰もが健康で暮らせるまち」を実現するための以下のような事業を展開している。

① 大田区区民スポーツまつり

令和2年10月11日に、第37回大田区区民スポーツまつりが区内12会場で実施された。台風14号の影響により、屋内会場のプログラムのみの実施となったことに加え、感染症拡大防止のため、参加人数の制限や体験時間の短縮などの対策を講じながらの開催となった。

また、来場者全員に対して検温を実施し、テニスやボルダリングの体験会では手指や器具の消毒を徹底したほか、ポールウォーキングでは参加者同士の距離をとるなどの三密対策を行った。

区からは、参加者アンケートにおいて、コロナ禍で「スポーツをしなくなった、頻度が減った」と回答した方のうち、「体調が悪くなった」との回答が25%もあったことから、スポーツは健康・体力維持に密接な関係があることを改めて認識し、新しい生活様式に即した自宅でできるスポーツの推奨やランニングなど個人でできるスポーツの機会の提供を推進していくとの報告があった。

委員からは、はねびょん健康ポイント事業との連携やアンケートのデジタル化を求める意見があり、区からは、部局間で更なる連携を進めていくほか、おおたスポーツ健康フェスタのアンケートではデジタル化しているとの説明があった。

② おおたスポーツ健康フェスタ

例年、大田区総合体育館で実施しているおおたスポーツ健康フェスタについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、YouTubeのライブ機能を活用し、自宅で気軽にスポーツを体験できる内容での実施となった。高齢者にも人気がある「ストレッチ」

や「ヨガ」、子どもも参加可能な「体操」など多世代が楽しめるプログラムだけでなく、タレントのなかやまきんに君を起用した「やせる筋トレ&有酸素運動」プログラムなど、スポーツへの関心を高める内容の動画配信を行った。

区からは、当日は延べ910回、令和2年12月末までには延べ2,140回の視聴回数があり、イベント終了後も繰り返し視聴することができたため、運動の継続につながる効果が得られたこと、また、外出自粛が続くコロナ禍において、動画を活用した取組みを今後も推奨していくとの報告があった。

委員からは、動画を多くの方に見てもらうため、起用するタレントにもSNSで発信してもらうべきではないかとの意見があり、区からは、スポーツ健康フェスタに出演することについてSNSで発信していただき、拡散にご協力いただいたとの説明があった。

③ ランニングステーション

令和2年9月27日、区民が継続的にランニングに親しむとともに健康を増進することを目的として、大森スポーツセンターにランニングステーションを開所した。本事業では、平和の森公園や大森ふるさとの浜辺公園などを巡るアップダウンの少ないコースを推奨していくほか、「走り方ポイント講座」を実施し、ランニング初心者でも気軽に親しめるプログラムを提供している。

区からは、開所から半年を迎えた本年2月末までに合計245名の利用があり、利用者アンケートでは、回答者の35%が女性であったこと、また、コースに関して「走りやすい」や「景色が良い」との感想が94%であった一方で、区内のスポーツ情報や周辺情報を充実させること、距離表示及び案内表示について改善を求める意見が複数あったとの報告があった。

委員からは、近年マラソン人口が増加していることから、様々な媒体を活用した広報や近隣商店街との連携を求める意見があった。また、利用者からの意見が複数あった距離表示及び案内表示について改善を検討しているのかとの質疑に対し、区からは、関係部局と調整を行い、コースの路面上に距離表示及び進行方向を示した案内表示を貼り付ける検討を進めているとの答弁があり、令和2年度中にはその対応がなされる結果となった。

本委員会では、スポーツ環境整備に対する効果検証や大田スタジアム及び大森東水辺スポーツ広場ビーチバレー場の無料開放DAY、ふるさとの浜辺公園でのビーチヨガ等の各イベ

ントの実施結果などを踏まえ、多くのスポーツ施設や公園が集積する「新スポーツ健康ゾーン」の認知度向上に資する事業を行っていく必要があると考えている。コロナ禍の中においても、スポーツ資源の活用を通じた区民の健康で豊かな暮らしの実現に向け、引き続き調査・研究を行っていく。

(2) 観光のまちづくりについて

① 大田区観光情報センター

「来訪者と『まち・ひと』をつなぐ観光拠点」をコンセプトに京急蒲田駅直結の商業施設内に開設している大田区観光情報センターは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、来館者数が大幅に減少している。

区からは、ウィズコロナ時代に対応した新たなサービスを展開し、マイクロツーリズムに注力した展示や情報発信を強化することで区内経済活性化を目指すとともに、地域住民に地元の魅力を改めて実感していただき、シビックプライドの醸成に寄与する企画を実施していくというセンターの新たな活用策が示された。

令和2年度は、勝海舟記念館の1周年を記念した「洗足池エリア探訪」イベントを実施したほか、大河ドラマの主人公である渋沢栄一が開発を進めた「田園調布」のまちの地域資源や魅力を紹介するイベントを実施し、区民や近隣都市住民を対象に区内回遊を促す取り組みを進めている。そのほか、センター開業5周年を記念し、大田区観光PR特使のシクラメンとコラボしたイベントや友好都市である東松島市の物産展など、様々なイベントを企画し、定期的実施している。

委員からは、様々なイベントを実施している中で、ホームページの適宜更新や、円滑な周知や情報提供への意見もあった。また、センター本来の設置目的に照らし、コロナ禍で集客が見込めない今だからこそ、様々な視点から機能強化を図り、特に情報発信の機能を強化すべきであるとの要望があった。

② 大田区ウェルカムショップ・まちかど観光案内所事業

平成23年に蒲田が「訪日外国人旅行者の受入環境整備戦略拠点」に選定されたことを契機として運用を開始し、登録店舗・施設は年々増加している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響や1回目の緊急事態宣言後の状況を各店舗・施設に伺うとともに、その他現場の様々な生の声をお聞きすることを目的に観光課職員に

よる一斉電話調査を行った。その後、一斉電話調査のさらなる深掘りと、マイクロツーリズムに対応した施策展開を検討するため、全登録店舗・施設に対しアンケート調査を行った。

区への要望として様々な意見をいただき、来訪者の受け入れでは、営業補償とともに、広告や市場開拓への支援を必要とするとの回答も多く見られた。こうした声を受け、令和3年度に、登録店舗PRの新たな支援策として、大田区観光情報センターに「OTAトライアルコーナー」を設置し、出品者を募集して販売実験を行うとの説明があった。

委員からは、7月に行った緊急電話調査はコロナ禍で大変な状況の実態を把握する意味で有意義である旨の意見があった。またアンケート調査による深掘りを行うことでより詳しい実態と各店舗・施設の要望を聞きとってほしいとの要望があった。

③ 大田観光協会事業

大田区の持つ地域力を活かした観光まちづくりの推進を目的として設立された大田観光協会では、まちの魅力を演出する事業や産業振興に関する事業など、大田区の特性や魅力を活かした様々な事業を展開している。

令和2年度は、松竹キネマ蒲田撮影所100周年記念として、第8回蒲田映画祭を開催し、621名の方に参加いただいたほか、ものづくり産業との連携事業として実施している「おたオープンファクトリー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン配信となったが、当日は6,000を超えるアクセスがあった。また、コロナ禍でも安全に楽しみながら区内を回遊していただく企画として実施した「おたの桜を楽しもう2021」では、区内の桜に関する魅力紹介の冊子を作成したほか、桜に関する写真やアート作品を募集し、インターネット上で公開する「さくら展覧会」を開催した。展覧会では、写真は173点、アート作品は17点の応募があった。これらの事業により、区民に地元地域の魅力を再発見していただく機会を提供している。

委員からは、ウェブ上だけでなく、地域の集会室などにおいて桜の写真の展示会を開催したり区役所のデジタルサイネージを活用するなど、多くの区民に事業のPRができるような工夫すべきとの要望があった。また、観光施策を推進していくにあたっては、観光課、大田観光協会、大田区観光情報センターの役割分担を明確化し、個々の力が発揮できるように取り組むべきとの意見があった。

④ 来訪者の受入環境整備

平成22年に策定した「大田区観光案内サイン計画」などを踏まえ、観光情報や案内サイン・誘導サインの充実、公共交通機関との連携、沿道の景観づくりなど、来訪者が快適に回遊できる環境づくりに取り組んでいる。

区からは、東急池上駅の駅舎改良に合わせ、駅付近に新たに2基の観光案内サインを設置するとともに、大田区と東急電鉄株式会社が締結した「地域力を活かした公民連携によるまちづくり推進に関する基本協定」に基づく取組みとして、駅舎内に観光情報コーナーを設置し、駅利用者への情報発信や来訪者の回遊促進につなげているとの報告があった。

委員からは、タッチパネル式の観光案内サインの導入を検討してほしいとの要望のほか、観光情報コーナーについては、情報更新の頻度や具体的な設置場所についての質疑があった。区からは、少なくとも四半期に一度など季節に応じた更新は必要と考えており、設置場所については人通りが比較的少ない場所にあることから、人目につくような工夫を検討していくとの説明があった。

⑤ 東京2020大会を契機とした地域活性化事業補助金

本事業は、朝の涼しく密になりにくい時間帯を有効活用し区内の公園や商店街等の身近な施設をベースに、地域が主体となって、区への来訪者も対象とした区内経済活性化に資する催しや、区民の郷土愛を高めるために行う事業を支援することにより、区への来訪者誘致の促進及び地域の活性化を図ることを目的に募集するものである。

委員からは、補助金の支出にあたって、今後の東京2020大会の動向を注視し、申請のあった事業者に丁寧に対応すべきとの意見があった。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、観光産業は大きな打撃を受けており、インバウンド回復の見通しも立っていない状況にある。本委員会としては、今後の観光需要の回復状況を注視し、ウィズコロナ時代に即した対応だけでなく、コロナ収束後を見据えた新たな観光施策について、調査・研究を行っていく。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックについて

① 東京2020大会の気運醸成

東京2020大会の延期に伴い、大会関連事業の見直しが行われたほか、新型コロナウイルス

ス感染症拡大の影響によりイベントの実施が困難な状況にある中、区は、大会の開催に向けた前向きな期待感を醸成していくために様々な事業を行っている。

区からは、令和2年10月から「東京2020大会関連展示キャラバン」を実施し、スポーツを支える区内企業などを紹介する展示を区内18特別出張所や図書館で行うとともに、大田区出身のアーティストSEKAI NO OWARIの楽曲を使用し、区ゆかりのアスリートや区民が出演する大会気運醸成動画を作成して発信することで大会の開催に向けた区民の気運醸成や共生社会への理解促進を図っているとの報告があった。また、令和2年11月から聖火リレートーチの都内巡回展示が開始されており、大田区では、区役所本庁舎において、令和3年6月14日及び15日の2日間に展示が行われる予定である。さらに、令和3年7月17日には、障がいのある方やその介助者をはじめ多くの区民に、音楽を通じてオリンピック・パラリンピックの感動と興奮を身近に感じてもらうため、読売日本交響楽団と連携したスペシャルコンサートを、大田区民ホール・アプリコにて実施する。区ゆかりのアスリートによるトークショーと過去のパラリンピックのイメージ映像付きコンサートの二部構成で行う予定である。

また、大会期間中には大田区総合体育館においてコミュニティライブサイトを実施し、競技会場以外でも大会の臨場感や会場の一体感を味わうことのできる貴重な体験の場を提供していく予定である。

委員からは、大会の気運醸成を効果的に行うためには、スポーツに興味や関心を持っている方が集まる大田区総合体育館などのスポーツ施設においても展示などを実施するべきではないかとの意見があった。また、動画の作成については、大会の気運醸成のために広く区民に周知し、一人でも多くの方に視聴してもらうという目的を改めて認識してほしいとの要望があった。さらに、コンサートの実施にあたっては、コロナ禍において、会場に足を運ばなくても多くの方が観覧できるよう、オンラインで動画を配信する等の方法を模索してほしいとの意見もあった。

② ブラジルオリンピックチームの事前キャンプ受け入れ事業

区は、平成29年にブラジルオリンピック委員会と覚書を締結し、平成30年には男子ハンドボールチームが区内で合宿を実施している。令和元年8月には、「ブラジルオリンピック委員会との2020年事前キャンプに関わる協定」を締結し、それ以降、男子バレーボールチームが大田区総合体育館で、女子ハンドボールチームが大森スポーツセンター及び大田

区青少年交流センターでそれぞれ合宿を実施している。合宿では、公開練習のほか、着付けなど日本の文化体験や学校訪問などを通じて区民と選手が交流し、区民の国際意識の向上につながっている。

区では、令和3年7月から8月にかけて、大田区総合体育館をはじめとする各施設で事前キャンプが行われる予定であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前キャンプを受け入れる地方自治体には、選手等の滞在場所や移動経路の行程表、遵守すべき感染防止の基本原則などを盛り込んだ受入れマニュアルの作成が求められている。令和2年11月には、国から受入れマニュアル作成の手引きが示され、大田区においてもブラジルオリンピック委員会との調整を図りながら、マニュアル作成の検討を進めている。また、大会における感染症対策の中間整理の内容が公表され、来日後の選手等のPCR検査の考え方が示されている。

委員からは、国からの補助があるPCR検査の実施経費などの費用について、補助上限額が設定されることにより、区の財政負担が発生する可能性はあるのかとの質疑があり、区からは、各自治体の需要見込調査に基づき、国が判断していくとの説明があった。

③ おおたウエルカムボランティア

東京2020大会を契機に区外からの来訪者やブラジル選手団を区民と共に「おもてなし」するために募集している「おおたウエルカムボランティア」の令和2年度の活動や研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむなく中止となっている。

区では、ボランティアの心構えやユニバーサルデザインの考え方など活動に役立つ情報をメール配信するだけでなく、ボランティアへのインタビューを行い、これまでの活動を踏まえた成果や課題、ボランティア同士の交流などを紹介することにより、ボランティアのモチベーション維持に努めている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により十分な練習環境を確保できていない状況下において懸命に練習に励むブラジル選手達を激励するため、ボランティアを中心に応援メッセージ動画を制作したとの報告があった。

また、大会への参画や自身の持つスキル等の活用により社会経験を積み、精神的な成長に寄与することを目的としている「高校生ボランティア」については、大会の延期を受け、追加募集を行うこととなり、一次募集で登録となった44名のボランティアに加えて106名を追加登録し、高校生ボランティアは合計150人となったとの報告があった。

委員からは、大会が延期になったことにより、高校を卒業し、高校生ボランティアの対

象でなくなった方でも、希望者は活動できるように配慮してほしい。また、ボランティアの感染防止策や熱中症対策を含む体調管理の徹底、貴重な経験が思い出となるような記念品の贈呈などを求める要望があった。

区は東京2020大会の延期決定以降、新たな開催日程を踏まえて、様々な気運醸成事業を展開しているが、大会本番を迎えるにあたっては、感染症対策等の多様な課題に対して万全の体制を確保しなければならない。本委員会としては、間近に迫る東京2020大会の開催を見据えた部局間の緊密な連携を区に求めるとともに、諸課題への取組みの進捗状況を引き続き注視し、大会の成功に向けてさらに議論を深めていく。

(4) オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の今後の展開

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くのイベントが中止や縮小となる中、区は東京2020大会開催に向けた気運醸成事業など様々な取組みを進め、開催が直前に迫っている大会への期待感を区民に感じてもらうような機会を提供している。また、区民へのスポーツ推進にあたっては、オンライン配信などを積極的に活用することにより、コロナ禍においても誰もが気軽にスポーツに参加できるようなきっかけづくりに努めている。

一方で、観光施策や国際都市としての取組みは、新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けており、地域資源を活用した安心・安全な観光地づくりの推進や多様な情報発信など、ウィズコロナ期に対応した新たな施策の検討が必要となるだけでなく、来訪者が安全に回遊できる環境整備を推進していくことやコロナ収束後のインバウンド回復を見据えた準備を進めていくことが非常に重要な課題である。区に対しては、これまでの事業効果の検証を確実にを行い、今後の観光ニーズを的確に捉え、部局を超えた連携・協力体制を構築し、事業に取り組むことを強く要望する。また、本番が間近に迫っている東京2020大会については、様々な制約がある中でも工夫し、大会の成功に向けて区と区民が一丸となるような事業展開に期待する。

本委員会としては、今年度開催を迎える東京2020大会を中心にスポーツ・観光資源を生かしたまちづくりの実現に向けた施策の展開について、多様な視点から調査・研究を行っていく必要性を強調し、オリンピック パラリンピック観光推進特別委員会の中間報告とする。